

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		和歌山県		市町村類型		I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名		御坊市		地方交付税種地		I-2		財政健全化等	×	歳入総額	12,673,439	12,769,480	実質収支比率	4.9	0.6		
人口		22年国調(人)	26,111	産業構造				財源超過	×	歳出総額	12,297,998	12,690,332	経常収支比率	94.7	100.2		
増減率(%)			-3.5	区分	17年国調	12年国調	首都	×	歳入歳出差引	375,441	79,148	(※1)	(103.4)	(106.2)			
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	25,772	第1次	1,623	1,752	近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	34,329	42,260	標準財政規模	6,950,327	6,703,018			
増減率(%)			-0.6	第2次	2,630	3,216	中部	×	実質収支	341,112	36,888	財政力指数	0.54	0.56			
面積(km ²)		43.93		第3次	7,483	7,619	過疎	×	単年度収支	304,224	26,970	公債費負担比率	15.9	17.0			
人口密度(人/km ²)		594			22.3	25.5	山振	×	積立金	255,083	8,517	健全化判断比率					
世帯数(世帯)		9,993			7,483	7,619	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
					63.6	60.4	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
				職員状況					実質単年度収支	559,307	35,487	実質公債費比率	14.3	15.3			
				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		基準財政収入額	2,783,294	2,972,585	将来負担比率	123.2	145.1			
特別職等	市区町村長	1	7,200	一般職員	268	910,932	3,399		基準財政需要額	5,518,741	5,443,019	資金不足比率(※3)					
	副市区町村長	1	6,800	うち消防職員	45	146,655	3,259		標準財政収入額等	3,608,296	3,860,628						
	取入役	-	-	うち技能労務職員	18	57,654	3,203		経常経費充当一般財源等	6,815,185	6,697,713						
	教育長	1	6,000	教育公務員	15	42,975	2,865		歳入一般財源等	8,877,799	8,396,752						
	議会議長	1	4,600	臨時職員	-	-	-		地方債現在高	13,079,254	13,297,116						
	議会副議長	1	4,100	合計	283	953,907	3,371		うち公的資金	9,483,309	9,629,530						
	議会議員	12	3,900	ラスパイレス指数			98.0		債務負担行為額(支出予定額)	261,842	334,014						
									収益事業収入	-	-						
								土地開発基金現在高	299,086	298,191							
								積立金	2,682,585	2,427,502							
								現在高	65,394	61,248							
								財政調整基金	1,036,420	1,144,445							
								減債基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※2)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	和歌山県総合事務組合	(21)	御坊市土地開発公社					○	
(2)	同和新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計	(12)	御坊市日高川町中学校組合	(22)	御坊市ふれあいセンター						
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	御坊日高老人福祉施設事務組合								
		(7)	老人保健特別会計					(14)	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)								
								(15)	御坊広域行政事務組合								
								(16)	和歌山県地方税回収機構								
								(17)	和歌山県後期高齢者医療広域連合								
								(18)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(19)	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合								
								(20)	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,579,655	28.2	3,367,383	51.1	普通税	3,392,900	94.8	25,517	
地方譲与税	92,538	0.7	92,538	1.4	法定普通税	3,392,900	94.8	25,517	
利子割交付金	14,236	0.1	14,236	0.2	市町村民税	1,127,255	31.5	25,517	
配当割交付金	6,543	0.1	6,543	0.1	個人均等割	30,492	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,876	0.0	1,876	0.0	所得割	832,478	23.3	-	
地方消費税交付金	266,569	2.1	266,569	4.0	法人均等割	91,524	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	172,761	4.8	25,517	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,964,785	54.9	-	
自動車取得税交付金	24,296	0.2	24,296	0.4	うち純固定資産税	1,958,603	54.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,946	1.9	-	
地方特例交付金	48,774	0.4	48,774	0.7	市町村たばこ税	233,914	6.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,835	0.3	33,835	0.5	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	14,939	0.1	14,939	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,905,095	30.8	2,735,447	41.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,735,447	21.6	2,735,447	41.5	目的税	186,755	5.2	-	
特別交付税	1,169,648	9.2	-	-	法定目的税	186,755	5.2	-	
(一般財源計)	7,939,582	62.6	6,557,662	99.5	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,046	0.0	6,046	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	72,309	0.6	-	-	都市計画税	186,755	5.2	-	
使用料	179,716	1.4	13,329	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	83,591	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,955,340	15.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,579,655	100.0	25,517	
都道府県支出金	853,945	6.7	-	-					
財産収入	17,119	0.1	5,240	0.1					
寄附金	2,634	0.0	-	-					
繰入金	132,710	1.0	-	-					
繰越金	79,148	0.6	-	-					
諸収入	291,299	2.3	7,912	0.1					
地方債	1,060,000	8.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	606,500	4.8	-	-					
歳入合計	12,673,439	100.0	6,590,189	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計(%)
合計	97.9	89.9	97.7	85.6
市町村民税	98.1	92.9	97.9	88.4
純固定資産税	97.6	87.6	97.5	83.4

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	合計	実質取支	再差引取支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	被保険者1人当り	保険料(料)収入額
合計	1,533,432	309,309	173,996	653	353,015	696,459	236,831
病院	309,309	-	-	-	-	-	236,831
下水道	173,996	-	-	-	-	-	-
介護サービス	653	-	-	-	-	-	-
上水道	-	-	-	-	-	-	-
国民健康保険	353,015	-	-	-	-	-	-
その他	696,459	-	-	-	-	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	136,897	1.1	-	136,897	
総務費	2,036,972	16.6	13,358	1,451,645	
民生費	4,515,308	36.7	49,476	2,261,007	
衛生費	1,338,006	10.9	46,683	1,205,531	
労働費	50,750	0.4	-	8,188	
農林水産業費	443,662	3.6	235,721	257,441	
商工費	105,256	0.9	-	78,141	
土木費	629,893	5.1	345,077	490,496	
消防費	414,649	3.4	27,715	379,725	
教育費	1,011,815	8.2	205,642	710,099	
災害復旧費	1,315	0.0	-	1,125	
公債費	1,501,745	12.2	-	1,415,233	
諸支出費	111,730	0.9	111,730	111,730	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	12,297,998	100.0	1,035,402	8,507,258	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,960,774	56.6	4,366,811	4,275,056	59.4
人件費	2,720,389	22.1	2,189,450	2,125,300	29.5
うち職員給	1,639,175	13.3	1,512,817	-	-
扶助費	2,738,640	22.3	762,128	734,523	10.2
公債費	1,501,745	12.2	1,415,233	1,415,233	19.7
内 元利償還金	1,500,563	12.2	1,414,051	1,414,051	19.6
訳 一時借入金利息	1,182	0.0	1,182	1,182	0.0
その他の経費	4,300,507	35.0	3,605,277	2,540,129	35.3
物件費	1,364,384	11.1	1,029,002	606,062	8.4
維持補修費	32,746	0.3	12,717	12,717	0.2
補助費等	1,394,608	11.3	1,240,368	1,026,766	14.3
うち一部事務組合負担金	732,631	6.0	706,386	625,653	8.7
繰入金	1,224,123	10.0	1,072,190	894,584	12.4
積立金	263,646	2.1	251,000	-	-
投資・出資金・貸付金	21,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,036,717	8.4	535,170	-	-
うち人件費	71,724	0.6	70,442	-	-
普通建設事業費	1,035,402	8.4	534,045	-	-
うち補助	357,286	2.9	9,512	-	-
うち単独	649,074	5.3	503,391	-	-
災害復旧事業費	1,315	0.0	1,125	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	12,297,998	100.0	8,507,258	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 和歌山県御坊市

一部会計等の財政状況（単位：百万円）
表: 一般会計等の財政状況
項目: 一般会計, 両和製菓資金等貸付事業特別会計, 公共用地先行取得事業特別会計
項目: 収入, 支出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
表: 公営企業会計等の財政状況
項目: 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 老人保健特別会計, 水道事業会計, 農業集落排水事業特別会計, 公共下水道事業特別会計
項目: 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
表: 関係する一部事務組合等の財政状況
項目: 和歌山県総合事務組合, 御坊市日高川町中学校組合, 御坊市日高老人福祉施設事務組合, 御坊市日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計), 御坊市広域行政事務組合, 和歌山県地方税回収機構, 和歌山県後期高齢者医療広域連合, 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計), 和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合, 御坊市外五ヶ町病院経営事務組合
項目: 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）
表: 地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況
項目: 地方公・第三セクター等, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付見込, 当該団体からの損失補填に係る債務見込, 一般会計等負担見込額, 備考

公債費負担の状況（千円・％） 将来負債の状況（千円・％）
表: 公債費負担の状況, 将来負債の状況
項目: 元利償還金, 元利償還金の内訳, 元利償還金のうち地方債の元利償還金に占める割合, 元利償還金のうち地方債の元利償還金に占める割合(%)
項目: 将来負債, 将来負債の内訳, 将来負債の内訳(%)

健全化判断比率
表: 健全化判断比率
項目: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準
項目: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負債比率

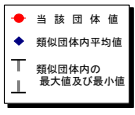
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,772人	(H23.3.31現在)
面積	43.93km ²	
歳入総額	12,673,439千円	
歳出総額	12,297,998千円	
実質歳入	341,112千円	
標準財政規模	6,950,327千円	
地方債現在高	13,079,254千円	

実質赤字比率	-%
実質公債費比率	14.3%
実質負担比率	123.2%

市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
類型	I-1	I-1	I-1	I-1	I-1

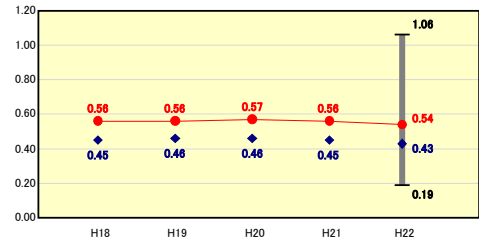


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 24/128 全国平均 0.53 和歌山県平均 0.38

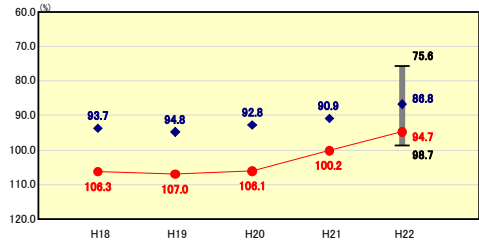


財政力指数の分析欄
 大手電力会社からの税收により0.54と類似団体平均を上回る値となっているが、長引く景気低迷により市税全体が減少傾向にあるなか、引き続き税の徴収率の向上、企業誘致の推進など歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与の適正化など歳出削減に取り組むことにより、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.7%]

類似団体内順位 122/128 全国平均 89.2 和歌山県平均 89.1

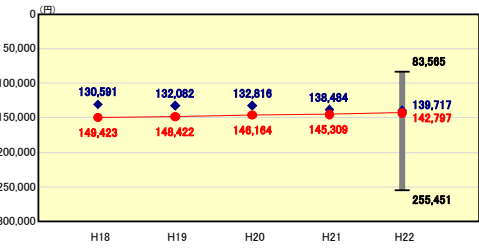


経常収支比率の分析欄
 職員数の削減による人件費の減や公債費の減など経常経費の抑制に努めたが、増大する扶助費の増や一部事務組合の負担金の増などにより、歳出では前年度より増となった。しかし、歳入においては、大手企業の業績回復による税収の増や地方交付税の増などの要因により前年度比で5.5%の改善となった。しかしながら、扶助費などの義務的経費の占める割合が高いことにより94.7%と依然高水準であり、類似団体の平均値を大きく上回っている。また、地方交付税の増などは財政的な構造の改善とはいえ、今後も引き続き財政健全化計画に則り、定員管理及び給与の適正化、事務事業の見直し、経費の節減合理化などに努め、より一層の財政健全化をあらゆる側面から推進していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [142,797円]

類似団体内順位 77/128 全国平均 114,985 和歌山県平均 124,640

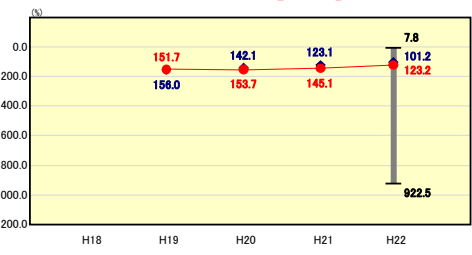


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費では職員数の削減、物件費では経常的な経費の1割カットなどを行い削減に努めてきたところであり、前年度と比較すると人口1人当たりの決算額は減少したものの、類似団体平均と比べ依然として若干上回った状態となっている。人件費については、ここ数年の大量の早期退職者により、類似団体平均との職員数の差は縮小傾向にあるためバランスを見極めつつ、今後も適正な定員管理に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [123.2%]

類似団体内順位 86/128 全国平均 79.7 和歌山県平均 105.1

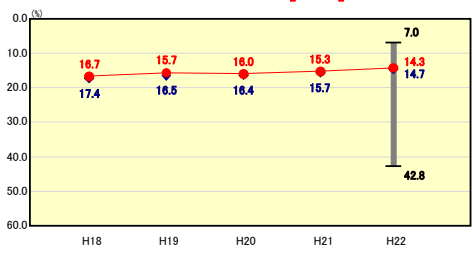


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高の減少と地方交付税の増等による財政調整基金への積立金の増により充当可能基金が増えたことで、将来負担額は前年度比21.9%減となった。しかしながら、改善傾向にはあるものの類似団体平均を上回る結果となった。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、公営企業・一部事務組合と合わせてより一層の財政健全化をあらゆる側面から推進していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.3%]

類似団体内順位 62/128 全国平均 10.5 和歌山県平均 13.0

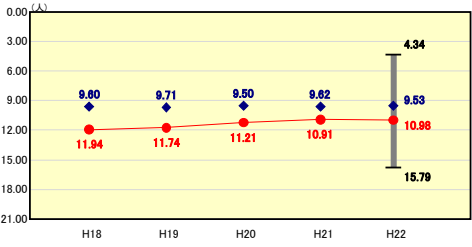


実質公債費比率の分析欄
 大型事業の終了、事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を若干下回っており前年度より1.0%減少した。ここ数年は減少の傾向をたどるとみられるが、市内中学校の改築事業を予定しており、今後は若干増加する可能性もあるが、緊急度や住民ニーズを的確に把握し、引き続き事業の実施を厳選した上で、安定した財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.98人]

類似団体内順位 89/128 全国平均 7.24 和歌山県平均 8.78

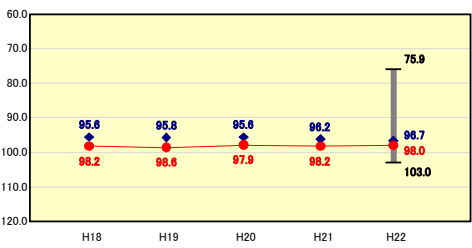


人口千人当たり職員数の分析欄
 関西電力御坊発電所の防災対策基準を充たすための消防職員拡充などにより、類似団体を上回っているが、当初の集中改革プランの中で定めた退職者に対する5割以内の補充を上回る取り組みを実施してきた結果、平成22年4月での当初の削減目標27名に対して約2倍の55名の削減を達成した経緯を踏まえ、前回プラン見直し時の考え方であった現行職員数の維持を基本に、平成22年度末解散の国保事務組合の事務引継に伴う業務増を加味した324名を平成27年4月時点での新たな目標職員数に設定し、今後も引き続き適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.0]

類似団体内順位 85/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体よりも若干高いが、平成18年4月1日より国家公務員の給与構造改革に準拠し、給与体系の見直しを行うなど適正化に努めてきた結果、前年より0.2ポイント減少しており、類似団体平均との差は前年より0.7ポイント縮小した。今後も国や、他市の状況を踏まえ、引き続き健全な給与制度の構築を図り、類似団体に近づけるよう努める。

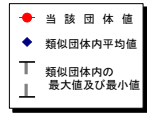
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

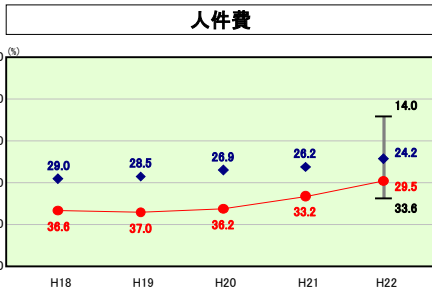
和歌山県御坊市

経常収支比率の分析

人面歳入	口積入	25,772人	(H23.3.31現在)	実収	赤字比率	-%
歳出	総額	43,933千円		結算	赤字比率	-%
歳入	総額	12,673,439千円		未償	公債費比率	14.3%
歳出	総額	12,297,998千円		市	村	型
実収	支	341,112千円		(年	度	毎)
標準	財政	6,950,327千円		H18	I-1	H19
地方	債	13,079,254千円		H21	I-1	H20
	現在			H22	I-1	



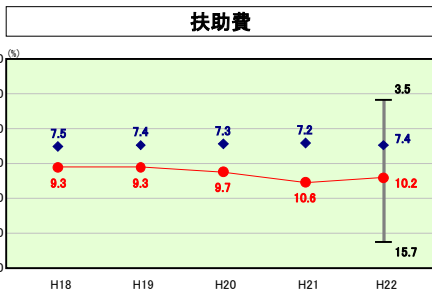
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 116/128 **全国平均** 25.1 **和歌山県平均** 25.6

人件費の分析欄

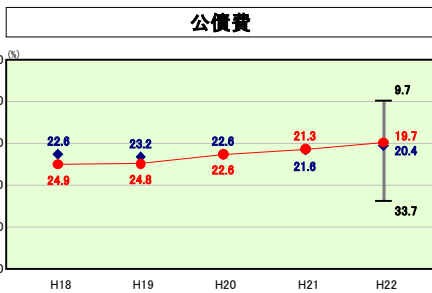
退職者数の5割以内の補充採用等の定員適正化の結果、前年度比で3.7%減少したが、依然類似団体を大きく上回っている。特に関西電力御坊発電所の防災対策基準を充たすための消防職員の拡充などにより、類似団体を上回っていると考えられる。集中改革プランにより、今後も引き続き適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 113/128 **全国平均** 10.4 **和歌山県平均** 9.0

扶助費の分析欄

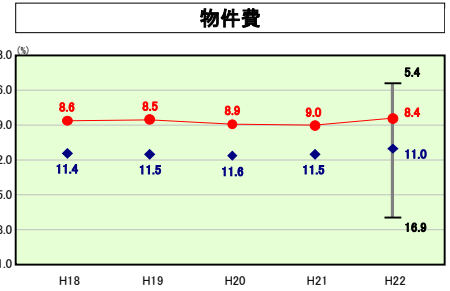
障害者福祉対策、老人福祉対策などの充実、さらに、長引く景気の低迷による生活保護費の増加などにより類似団体平均を上回っており、前年度比で0.4%減少したもののその額は増加しており上昇傾向にあるといえる。対策として、引き続き単独施策の内容が財政力に比して過重となっていないかなどの調査を行うなど積極的な見直しに取り組む。



類似団体内順位 72/128 **全国平均** 19.0 **和歌山県平均** 20.8

公債費の分析欄

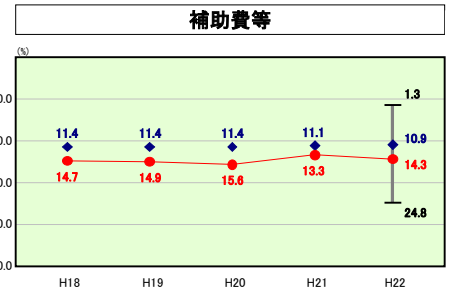
起債の償還額が年々減ってきており、類似団体の平均を下回り、財政健全化に向けて改善傾向がみられる。ただし、今後、大型事業が見込まれることから、それ以外の事業については、必要な事業を見極めて、継続事業、単独事業の抑制や事業の実施をより一層厳選し、起債借入額を抑制する。



類似団体内順位 28/128 **全国平均** 12.8 **和歌山県平均** 10.7

物件費の分析欄

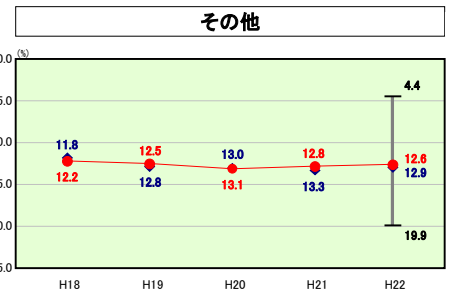
物件費の1割カット等、徹底した歳出の削減に取り組んでおり類似団体の平均を下回っている。今後も経費の内容を十分に精査しながら、歳出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 98/128 **全国平均** 10.1 **和歌山県平均** 8.8

補助費等の分析欄

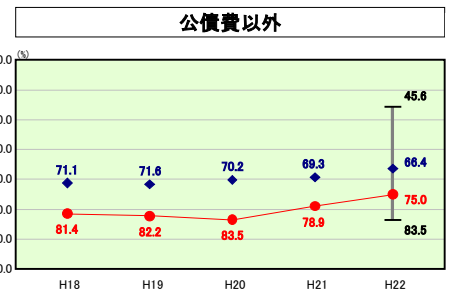
平成21年度は、ふるさと市町村圏基金の返還金を一部事務組合負担金に充当したという特殊な要因があり、その充当財源がなくなったため前年度比1.0%増となり、依然として類似団体の平均を上回っている。今後も補助金については、更なる削減を検討していき、負担金についても、内容を精査し削減を求めていくとともに、一部事務組合においては、起債の償還が終了してきている中でも、その負担金が大きな比率を占めることから、一部事務組合と合わせて徹底した歳出削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 58/128 **全国平均** 11.8 **和歌山県平均** 14.2

その他の分析欄

他会計繰出金等で類似団体の平均よりも若干下回っている。しかし、社会保障給付の増加に伴い介護保険や後期高齢者医療といった医療給付費の増加が見込まれることから、過度の利用等を適正に指導し、健全な制度運営に取り組んでいく。



類似団体内順位 123/128 **全国平均** 70.2 **和歌山県平均** 68.3

公債費以外の分析欄

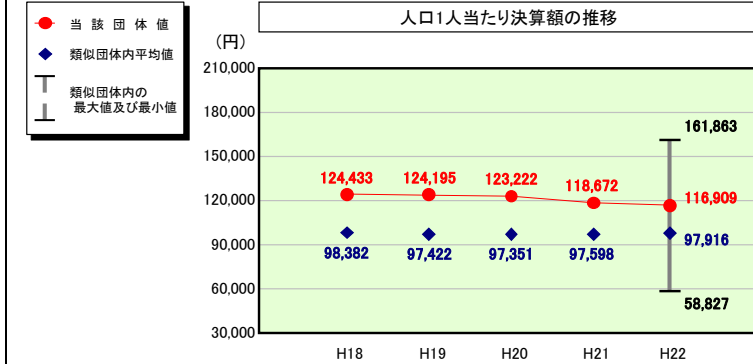
人件費や扶助費が類似団体に比べて高いため、公債費以外としても類似団体の平均を上回っている。それぞれの対策において真摯に取り組むことで、健全化に向けて徹底した歳出削減抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

和歌山県御坊市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



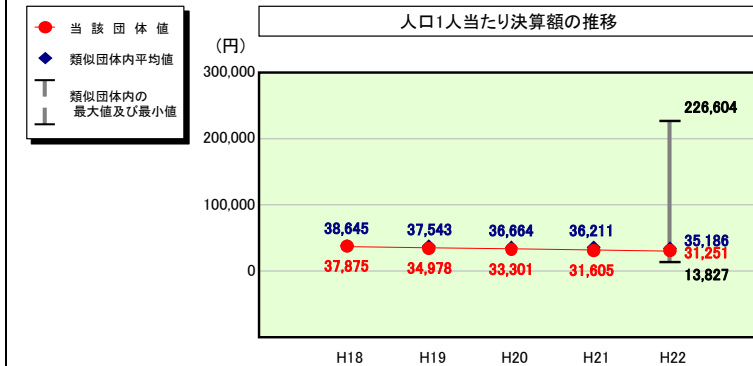
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,720,389	105,556	86,284	22.3
賃金(物件費)	173,374	6,727	6,436	4.5
一部事務組合負担金(補助費等)	191,400	7,427	9,835	▲24.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	70,730	2,744	776	253.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	294,426	11,424	3,562	220.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,724	2,783	1,762	57.9
▲退職金	▲509,072	▲19,753	▲10,739	83.9
合計	3,012,971	116,909	97,916	19.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.98	9.53	1.45
ラスパイレース指数	98.0	96.7	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

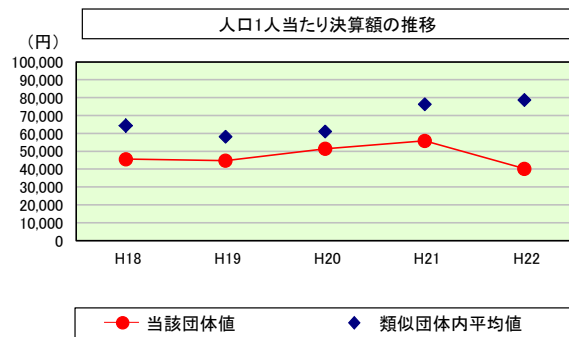


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,500,563	58,225	67,178	▲13.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	78,351	3,040	15,841	▲80.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	367,368	14,255	4,466	219.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,141	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲196,218	▲7,614	▲4,287	77.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲944,665	▲36,655	▲50,193	▲27.0
合計	805,399	31,251	35,186	▲11.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

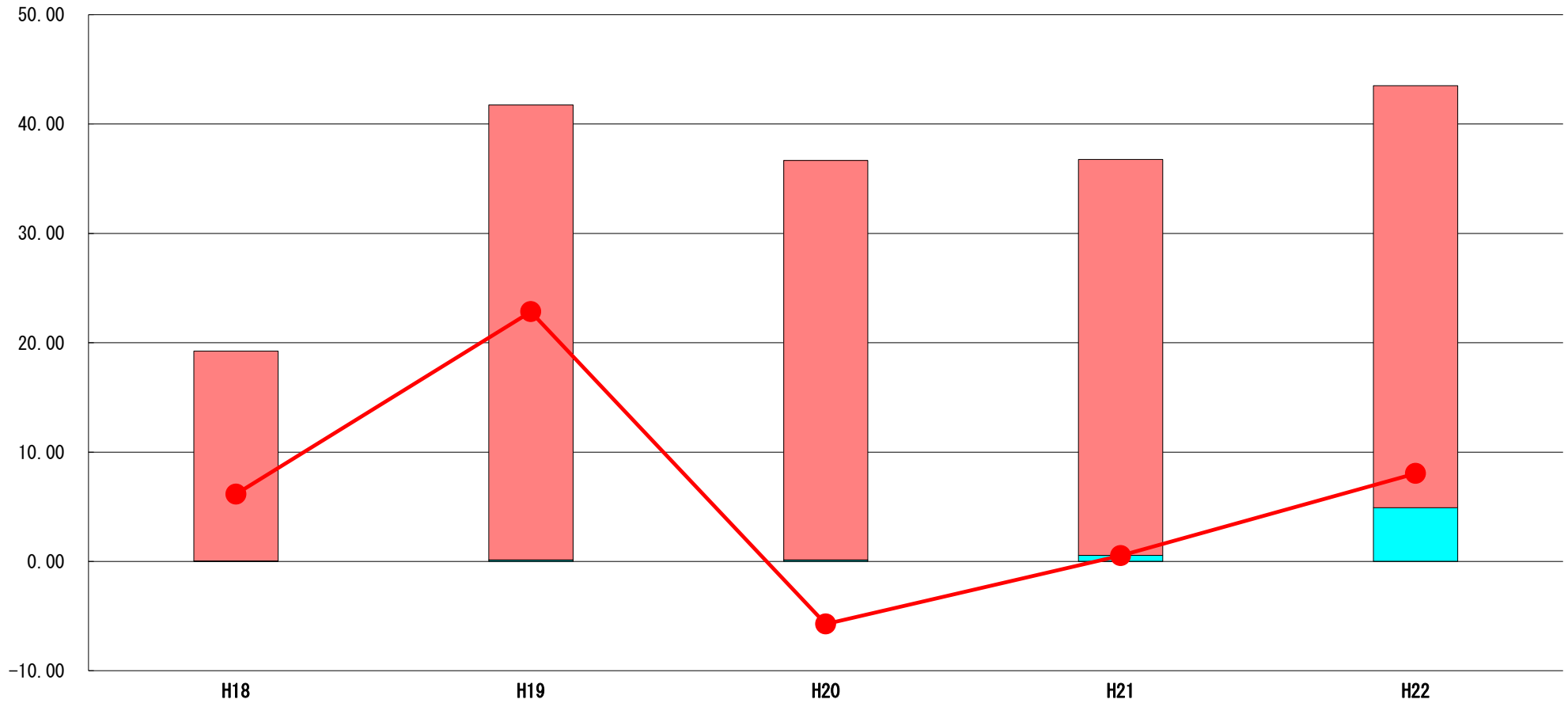
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,213,725	45,581	▲26.0	64,305	▲8.9	▲17.1
うち単独分	654,313	24,572	▲25.4	34,136	▲10.7	▲14.7
H19	1,177,493	44,731	▲1.9	58,137	▲9.6	7.7
うち単独分	853,949	32,440	32.0	29,406	▲13.9	45.9
H20	1,339,076	51,418	14.9	61,050	5.0	9.9
うち単独分	887,387	34,074	5.0	31,167	6.0	▲1.0
H21	1,447,368	55,814	8.5	76,282	25.0	▲16.5
うち単独分	892,084	34,401	1.0	41,092	31.8	▲30.8
H22	1,035,402	40,175	▲28.0	78,670	3.1	▲31.1
うち単独分	649,074	25,185	▲26.8	38,094	▲7.3	▲19.5
過去5年間平均	1,242,613	47,544	▲6.5	67,689	2.9	▲9.4
うち単独分	787,361	30,134	▲2.8	34,779	1.2	▲4.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

和歌山県御坊市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.20	41.59	36.53	36.22	38.60
 実質収支額		0.05	0.15	0.15	0.55	4.91
 実質単年度収支		6.16	22.84	▲ 5.72	0.53	8.05

分析欄

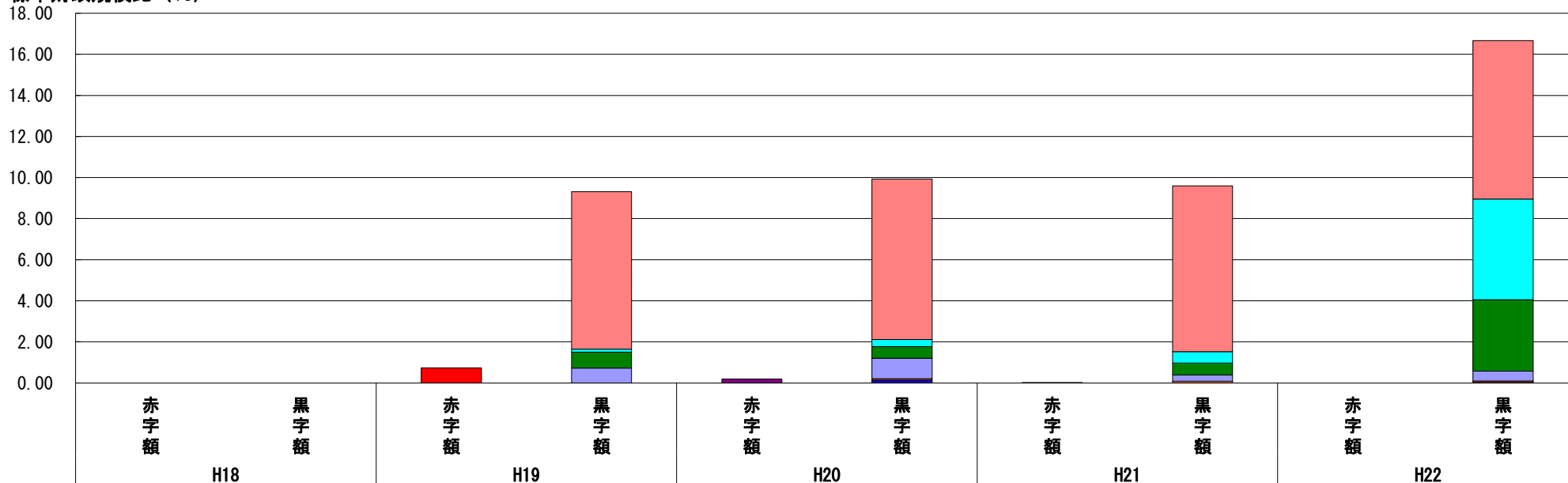
近年は、財政調整基金からの繰入などで歳入を補い、実質収支比率が1.0%を切っている財政的に非常に厳しい状況が続いていた。しかしながら、平成22年度では、主要企業の業績回復による税収の増や地方交付税の大幅な増があり、平成12年度以来10年ぶりに財政調整基金からの繰入を行わず決算となった。また、平成19年度以来3年ぶりに財政調整基金への積み増しも行うことができた。人件費・物件費等の歳出の抑制と歳入の増により収支の改善が図られたが、地方交付税の増は、財政的構造の改善とはいえ、これからも健全化への取り組みを継続していき、安定した財政運営に努めていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

和歌山県御坊市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	7.66	7.82	8.07	7.71
一般会計	-	0.15	0.34	0.55	4.91
国民健康保険特別会計	-	0.78	0.57	0.58	3.48
介護保険特別会計	-	0.72	0.99	0.31	0.48
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.08	0.08	0.07
公共下水道事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.02
同和新築資金等貸付事業特別会計	-	0.00	▲ 0.19	0.00	0.00
公共用地先行取得事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	▲ 0.73	-	▲ 0.02	-
その他会計（黒字）	-	0.00	0.13	0.00	0.00

分析欄

一般会計の収支が改善されたため、これまでよりも連結実質赤字比率の構成比を大きく占めている。また、国民健康保険特別会計では、国保事務組合の解散により組合の精算事務を御坊市で受け持ち、その会計も継承したため平成22年度は一時的に大きく黒字が出ている。各会計では、事業計画に基づき、安定した制度運営に努めているところであるが、今後も事業の見直しや制度の適正な運営を心掛けて取り組んでいく必要がある。

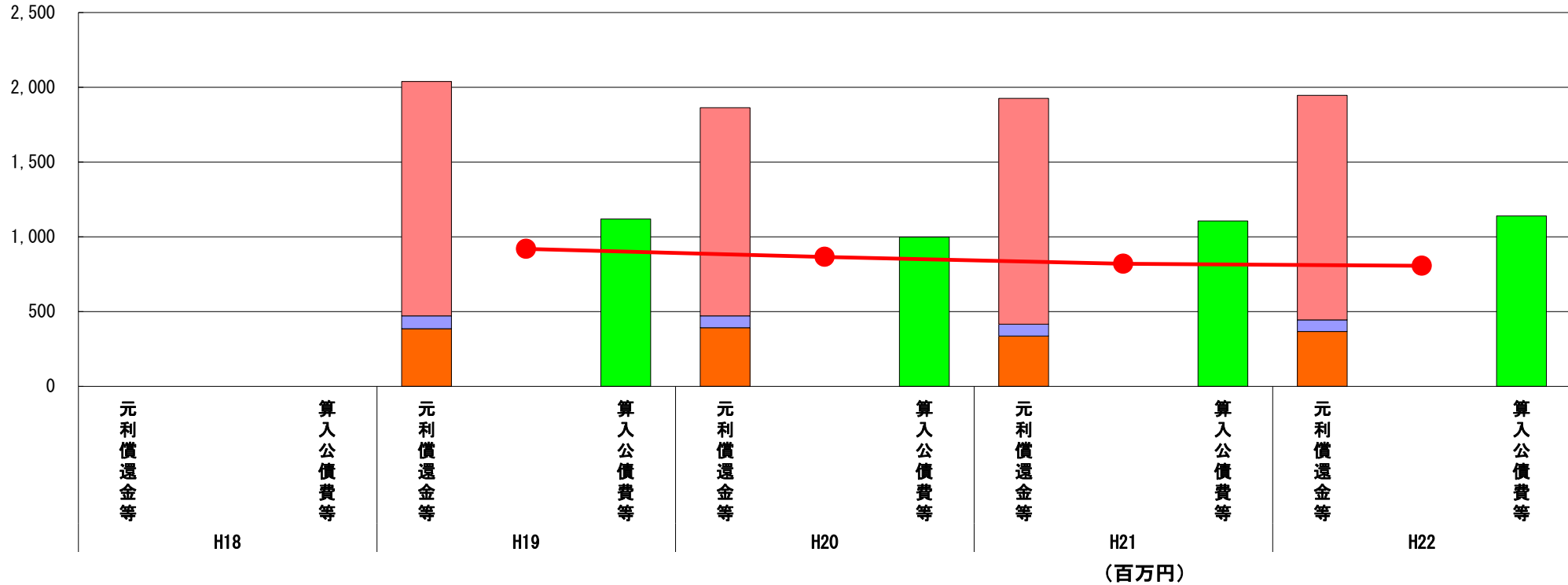
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

和歌山県御坊市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,567	1,393	1,512	1,501	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	86	79	79	78	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	386	393	336	367	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,120	999	1,107	1,140	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	919	866	820	806	

分析欄
 同和对策事業などの償還が終了してきており、元利償還金の額は減少してきている。公的補償金免除借換債の活用などで公債費の抑制に努め、財政健全化に取り組んでいるため、公共下水道事業などの継続事業はあるが、ここ数年は減少傾向になると思われる。今後は、市内中学校の改築事業の予定もあるため、公債費が増加する要因もあるが、元金償還額以内の起債借入額を目標に、交付税措置のある有利な起債を活用しつつ、今後も引き続き健全化に取り組み安定した財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

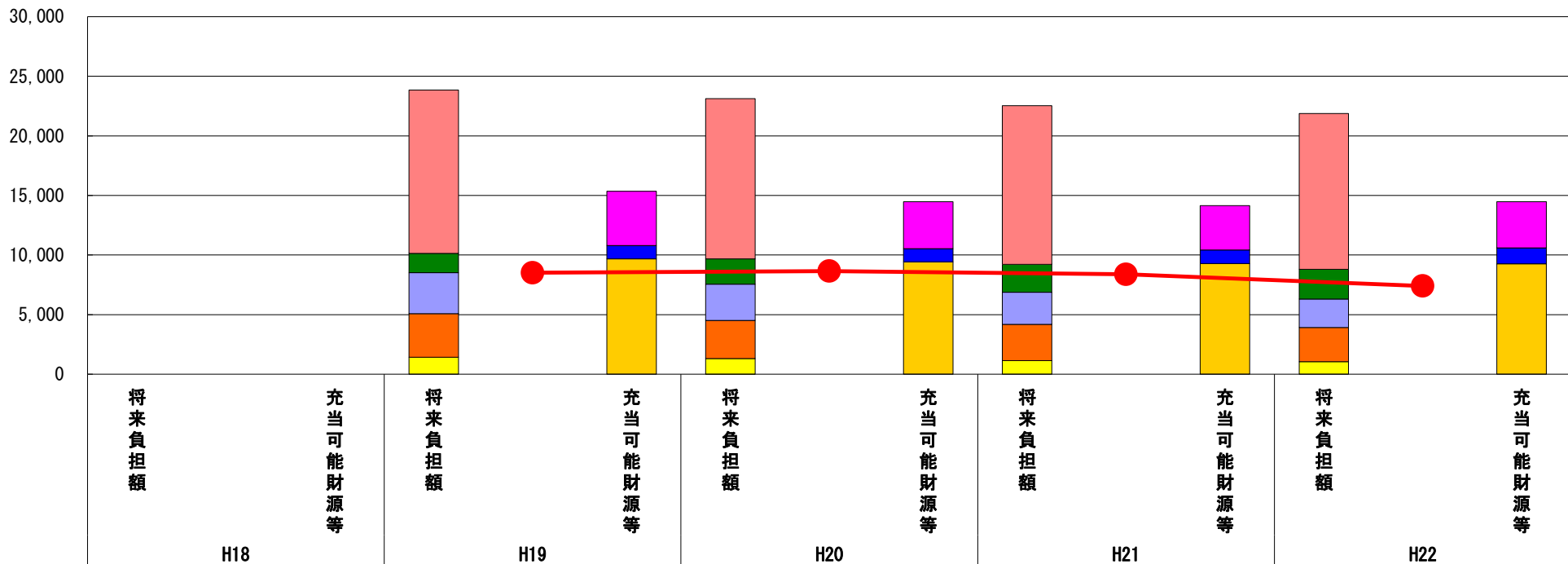
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

和歌山県御坊市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	13,710	13,438	13,297	13,079	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,616	2,117	2,337	2,485	
	組合等負担等見込額	-	3,446	3,048	2,710	2,382	
	退職手当負担見込額	-	3,662	3,193	3,040	2,871	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,416	1,323	1,138	1,056	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,537	3,941	3,714	3,866	
	充当可能特定歳入	-	1,123	1,091	1,146	1,334	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,681	9,437	9,278	9,267	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,509	8,649	8,385	7,405	

分析欄
 大型事業が減少してきたことから、地方債現在高が年々減少しており、また一部事務組合においても起債の償還が進んでいるため負担見込額が減少している。しかし、市内中学校改築事業の予定や公共下水道事業などの継続事業、組合等の各施設の老朽化も進んでいることから、施設の更新の可能性もあるため、負担増の要因もある。今後も、世代間負担の公平性の観点から将来への負担を軽減できるよう事業の優先順位等を見極めて行っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。